



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL)03(3591)1221
 経理財務担当
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	206,900	4.7	31,759	11.7	34,149	12.6	22,479	27.0
26年2月期	197,624	△2.3	28,439	△0.4	30,321	△1.2	17,697	5.9
(注) 包括利益	27年2月期 25,985百万円 (16.3%)		26年2月期 22,339百万円 (△9.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	121.59	-	8.6	9.5	15.4
26年2月期	95.46	-	7.3	8.7	14.4
(参考) 持分法投資損益	27年2月期 297百万円		26年2月期 148百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	375,709	281,621	72.5	1,475.29
26年2月期	344,814	260,671	73.0	1,361.47
(参考) 自己資本	27年2月期 272,296百万円		26年2月期 251,763百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	38,862	△13,651	△4,206	63,368
26年2月期	26,722	△25,405	△17,017	42,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	-	5.00	-	15.00	20.00	3,706	21.0	1.5
27年2月期	-	5.00	-	20.00	25.00	4,624	20.6	1.8
28年2月期(予想)	-	12.50	-	12.50	25.00		24.1	

期末配当金の内訳 平成26年2月期 特別配当 10円00銭 平成27年2月期 特別配当 15円00銭

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,500	2.1	16,500	△12.2	17,300	△12.3	10,600	△23.9	57.33
通期	205,900	△0.5	29,600	△6.8	31,100	△8.9	19,200	△14.6	103.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年2月期	188,990,633株	26年2月期	188,990,633株
27年2月期	4,419,182株	26年2月期	4,069,784株
27年2月期	184,883,162株	26年2月期	185,386,241株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	99,455	2.9	18,746	12.1	21,617	6.4	17,469	31.5
26年2月期	96,636	2.9	16,724	2.3	20,325	0.8	13,289	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	94.32	-
26年2月期	71.56	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	301,763	201,873	66.9	1,091.83
26年2月期	264,209	187,026	70.8	1,009.62

(参考) 自己資本 27年2月期 201,873百万円 26年2月期 187,026百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算説明会（「平成27年2月期決算・中期経営戦略説明会」）で使用いたします資料につきましては当社ホームページ(<http://www.toho.co.jp/company/ir/index.html>)に掲載しております。なお、決算説明会のお問い合わせにつきましては当社総務部広報・IR室(03-3591-1303)までお願いいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(未適用の会計基準等)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(有価証券関係)	34
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	40
(セグメント情報等)	41
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
(開示の省略)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(継続企業の前提に関する注記)	50
6. その他	51
(1) 役員の変動	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格下落による影響や政府による経済政策や日本銀行の金融政策により、雇用・所得環境の改善傾向がみられるなかで、緩やかな回復基調が続いているものの、消費者マインドの弱さが消費を下押しする懸念がみられ、海外景気の下振れなど、依然として先行きに留意が必要な状況で推移いたしました。映画業界におきましては、2014年度の興行収入は2070億3千4百万円と前年度から6.6%増となり、4年ぶりに2000億円台を回復いたしました。また、全国のスクリーン数も前年度から微増となりました。

このような情勢下にあって当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において1954年公開の「ゴジラ」から60年という節目の年を迎える本年にハリウッドにて鮮やかによみがえり、世界中で大ヒットを記録した「GODZILLA」、ドラえもん映画初の3DCG作品「STAND BY ME ドラえもん」や一大ムーブメントを起こした「映画 妖怪ウォッチ 誕生の秘密だニャン!」が大ヒットを記録する等、自社企画作品をはじめ各作品も順調に稼働し、映画興行事業においても当社配給作品のほか、洋画のメガヒット作品を中心に順調に推移いたしました。演劇事業においては様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は2069億円(前年度比4.7%増)、営業利益は317億5千9百万円(同11.7%増)、経常利益は341億4千9百万円(同12.6%増)、当期純利益は224億7千9百万円(同27.0%増)となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「STAND BY ME ドラえもん」「映画 妖怪ウォッチ 誕生の秘密だニャン!」「テルマエ・ロマエⅡ」「名探偵コナン 異次元の狙撃手(スナイパー)」「思い出のマーニー」等の27本の映画を共同製作し、また映画「バクマン。」「ストロボ・エッジ」等を制作いたしました。さらに「ゴジラ」シリーズ第1作目が最新技術で生まれ変わった「ゴジラ 60周年記念デジタルリマスター版」を公開いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太の大魔境 〜ペコと5人の探検隊〜」「GODZILLA」「ポケモン・ザ・ムービーXY 「破壊の繭とディアンシー」(同時上映「ピカチュウ、これなんのカギ?」)」等を含む33番組34本を、東宝東和(株)において「LUCY/ルーシー」「ネイチャー」「ドラキュラ ZERO」等の10本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は38,228百万円(前年度比12.3%減)、営業利益は8,564百万円(同9.2%減)となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額(379百万円、同1.8%減)控除前で42,752百万円(同9.7%減)であり、その内訳は、国内配給収入が36,398百万円(同13.8%減)、輸出収入が1,192百万円(同119.3%増)、テレビ放映収入が1,716百万円(同28.9%増)、ビデオ収入が1,605百万円(同11.5%増)、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が1,838百万円(同0.3%減)でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額(952百万円、前年度比21.8%減)控除前で、2,796百万円(同10.3%減)でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「アナと雪の女王」「ベイマックス」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、40,202千人と前年度比9.7%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は65,305百万円(前年度比10.6%増)、営業利益は6,830百万円(同27.1%増)となりました。

当連結会計年度中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、3月12日に大阪府枚方市に「TOHOシネマズくずはモール」10スクリーン、3月20日に東京都中央区に「TOHOシネマズ日本橋」9スクリーンをオープンいたしました。その一方で、TOHOシネマズ(株)が、本年2月27日に東京都千代田区の「TOHOシネマズ有楽座」1スクリーンを閉館いたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)、「大阪ステーションシティシネマ」(12スクリーン)を含め、全国で18スクリーン増の641スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、新商品投入による売場の充実化や、割引キャンペーン実施に努めました。

映像事業では、東宝(株)の映像ソフト事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「ハイキュー!!」「エイトレンジャー2」「テルマエ・ロマエⅡ」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「映画 妖怪ウォッチ 誕生の秘密だニャン!」「名探偵コナン 異次元の狙撃手(スナイパー)」「思い出のマーニー」をはじめとする当社配給作品及び「アナと雪の女王」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製

作事業では、TVアニメ「ハイキュー!!」、映画「名探偵コナン 異次元の狙撃手（スナイパー）」等に製作出資いたしました。実写製作事業では、「舞妓はレディ」「TOKYO FANTASY SEKAI NO OWARI」等に製作出資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「GODZILLA」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入及び、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「近キヨリ恋愛」「ARASHI BLAST in Hawaii ライブビューイング」「劇場版 PSYCHO-PASS サイコパス」等を提供いたしました。さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は29,342百万円（前年度比31.0%増）、営業利益は4,009百万円（同48.6%増）となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額（1,071百万円、前年度比78.2%増）控除前で23,164百万円（同49.0%増）であり、その内訳は、映像ソフト事業収入が13,844百万円（同51.0%増）、出版・商品事業収入が3,527百万円（同1.3%減）、アニメ製作事業収入が2,375百万円（同118.4%増）、実写製作事業収入が974百万円（同11.4%増）、ODS事業収入が2,441百万円（同190.7%増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は132,876百万円（前年度比6.2%増）、営業利益は19,404百万円（同10.9%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月の「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月は世界初演となる「レディ・ベス」が盛況となり、6、7月は「シスター・アクト～天使にラブ・ソングを～」、7、8月は新演出版の「ミス・サイゴン」を上演し、9月は「DREAM BOYS」が全席完売となり、10月は「あなたがいたから私がいいた」、11、12月は「モーツァルト！」が好調に推移し、1月の「2015新春 JOHNNYS' World」、2月の「Endless SHOCK 15th Anniversary」は全席完売となりました。シアタークリエにおきましては「ダディ・ロング・レッグズ～足ながおじさんより～」が連日満員の大成を収め、「ジャニーズ銀座2014」は全席完売となった他、「夫が多すぎて」「ロンドン版 ショーシャンクの空に」を上演し、「SHOW-ism VIII ∞/ユイット」「クリエ・ミュージカル・コレクションⅡ」は全席完売となりました。日生劇場におきましては5月の「ABC座2014 ジャニーズ伝説」が全席完売となり、12月は「ヴェローナの二紳士」を上演し、1月は「なにわ侍 団五郎一座」が全席完売となり、2月は「ラ・カージュ・オ・フォーレ 籠の中の道化たち」を上演いたしました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能(株)では主要俳優がTV、映画や舞台等で着実に稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は13,869百万円（前年度比6.1%減）、営業利益は2,483百万円（同9.5%増）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（220百万円、前年度比1.6%減）控除前で12,526百万円（同5.6%減）であり、その内訳は、興行収入が9,753百万円（同9.3%減）、外部公演収入が2,465百万円（同8.5%増）、その他の収入が307百万円（同25.3%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、再開発中の「新宿東宝ビル」について本年4月17日の開業に向けて準備を進めております。また、同じく再開発中の「札幌東宝公衆ビル（仮称）」についても本年秋の竣工に向けて鋭意工事を進捗させております。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに堅調に稼働いたしました。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は29,627百万円（前年度比1.4%減）、営業利益は10,798百万円（同5.8%増）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.5%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成26年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1928億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（654百万円、前年度比1.0%減）控除前で、21,390百万円（同5.5%増）でした。

道路事業では、公共事業関連予算の実行により順調に推移しましたが、資材価格の上昇に加え建設技能者の不足もあり、難しい状況での事業展開となりました。このような状況の中、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、積極

的な営業活動を展開し、工程管理や原価管理の徹底に努め、受注工事の増工、単発工事の竣工等もあり、その結果、道路事業の営業収入は、20,071百万円（前年度比13.4%増）、営業利益は1,778百万円（同73.4%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、原価高騰など厳しい経営環境が依然として続いております。その結果、営業収入は9,482百万円（前年度比4.5%増）、営業利益は887百万円（同2.2%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は59,181百万円（前年度比4.1%増）、営業利益は13,464百万円（同10.9%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客ニーズを捉えた充実したサービスを提供いたしました。

その結果、その他事業の営業収入は973百万円（前年度比2.2%増）、営業利益は28百万円（前年度は32百万円の営業損失）となりました。

（次連結会計年度の見通し）

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「ストロボ・エッジ」「風に立つライオン」「暗殺教室」「名探偵コナン 業火の向日葵（ごうかのひまわり）」「寄生獣 完結編」「映画ビリギャル」「脳内ポイズンベリー」「イニシエーション・ラブ」「予告犯」「海街diary」「バケモノの子」「HERO」「進撃の巨人 ATTACK ON TITAN PART 1（仮）」「劇場版S－最後の警官－」「アンフェア the end」「進撃の巨人 ATTACK ON TITAN PART 2（仮）」「バクマン。」「図書館戦争 THE LAST MISSION」「ギャラクシー街道」「杉原千畝 スギハラチウネ」「映画 妖怪ウォッチ 第2弾（仮）」「信長協奏曲（ノブナガコンツェルト）」等を共同製作いたします。また東宝(株)の映画企画部門は、劇場用映画「世界から猫が消えたなら」「アイアムアヒーロー」「怒り」の他、テレビドラマの制作にも取り組んでまいります。映画営業事業のうち配給部門では、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太の宇宙英雄記（スペースヒーローズ）」「エイプリルフールズ」「映画クレヨンしんちゃん オラの引越し物語～サボテン大襲撃～」「ポケモン・ザ・ムービーXY 「光輪（リング）の超魔神 フーパ」（同時上映「ピカチュウとポケモンおんがくたい」）」「BORUTO－NARUTO THE MOVIE－」を、東宝東和(株)において「博士と彼女のセオリー」「ワイルド・スピード SKY MISSION」「ブラックハット」「ミニオンズ」「ジュラシック・ワールド」「テッド2」等の話題作の配給を予定しています。これらにより、映画営業事業の営業収入は44,200百万円（前年度比15.6%増）を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心にグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「シンデレラ」「アベンジャーズ/エイジ・オブ・ウルトロン」「ターミネーター：新起動/ジェニシス」「インサイド・ヘッド」等の大作・話題作を上映する予定です。映画興行事業の営業収入は63,400百万円（前年度比2.9%減）を見込んでおります。次連結会計年度の劇場の異動予定につきましては、TOHOシネマズ(株)が4月10日に埼玉県富士見市に「TOHOシネマズららぽーと富士見」（9スクリーン）、4月16日に大分県大分市に「TOHOシネマズアマムプラザおおいた」（10スクリーン）、4月17日には東京都新宿区に「TOHOシネマズ新宿」（12スクリーン）をそれぞれオープンし、その一方で北海道東宝(株)が5月31日に北海道恵庭市の「恵庭・東宝シネマ8」（8スクリーン）を閉館し、次連結会計年度末には全国で23スクリーン増の664スクリーン（共同経営56を含む）となる予定です。また、TOHOシネマズ(株)では、新規劇場を中心とした最新設備の導入等、引き続きお客様へのサービス強化に努めてまいります。

映像事業では、東宝(株)の映像ソフト事業において、「寄生獣」「神さまの言うとおりに」「MIRACLE デビクロくんの恋と魔法」「アオハライド」「劇場版 PSYCHO-PASS サイコパス」等のバラエティに富んだ作品ラインナップを提供いたします。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「映画ドラえもん のび太の宇宙英雄記（スペースヒーローズ）」「名探偵コナン 業火の向日葵（ごうかのひまわり）」等の当社配給作品を中心に展開する予定です。アニメ製作事業では、TVアニメ「血界戦線」を共同製作する等、コンテンツの確保と利用に注力いたします。実写製作事業では、「DOCUMENTARY of NMB48（仮題）」の共同製作の他、既存著作権の利用に努めてまいります。ODS事業は「劇場版 しまじろうのわお！ しまじろうとおおきなき」「攻殻機動隊 GHOST IN THE SHELL 新劇場版」「劇場版 弱虫ペダル」等、幅広いジャンルのコンテンツを提供いたします。また、(株)東宝映像美術では施行管理・原価管理等に努めながら、映画の美術製作、イベント工事等を受注すべく積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上から、映像事業の営業収入は23,200百万円（前年度比20.9%減）を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は130,800百万円（前年度比1.6%減）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場におきまして、2月から引き続き3月に「Endless SHOCK 15th Anniversary」、4月から6月には「レ・ミゼラブル」、6月から8月には「エリザベート」、10月には世界初演50周年を迎える「ラ・マンチャの男」、11月に「ダンス オブ ヴァンパイア」を上演いたします。シアタークリエでは2月から続いて3月に「クリエ・ミュージカル・コレクションⅡ」、「斉藤由貴 30TH ANNIVERSARY CONCERT」「死と乙女」、4月は「CLUB SEVEN 10th stage!」、4月から6月にかけて「ジャニーズ銀座2015」、6月には涙と笑いの傑作舞台「おもろい女」、7月は世界初の舞台化となる「音楽劇 ライムライト」、7、8月に「ソング・ライターズ」、8月はウィーン最新ミュージカル「貴婦人の訪問 THE VISIT」、さらに9、10月にオリジナル演出家による新演出版「RENT」、10、11月に復活上演となる「放浪記」と話題作を続々と提供してまいります。日生劇場では3月にシェイクスピア作「十二夜」を上演し、社外公演では「細雪」「三匹のおっさん」等を積極的に全国へと展開し、また明治座公演「台所太平記」を製作いたします。また東宝芸能㈱では、TV、映画等での所属俳優の活動に向けて積極的に営業活動を展開してまいります。

これらの結果、演劇事業の営業収入は13,700百万円（前年度比1.2%減）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、「新宿東宝ビル」が4月17日に開業を予定しており、業績への寄与を見込んでおります。また、再開発中の「札幌東宝公衆ビル（仮称）」について本年秋の竣工に向けて鋭意工事を進捗させております。東宝㈱の東宝スタジオでは、当社配給作品を中心に映画・TVドラマ・CM等を積極的な営業活動で誘致して、今後も製作現場の期待に応えてまいります。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社においては、テナントに対するきめ細かな対応と意思の疎通を心掛ける等積極的な営業活動により業績の向上を目指します。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は31,900百万円（前年度比7.7%増）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、安全管理の徹底を基本とし、受注の確保に向けて、引き続き積極的な営業活動を行い、技術力の向上および研究に努めてまいります。道路事業の営業収入は、19,000百万円（前年度比5.3%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターが、低価格競争が続く事業環境下において、コスト削減とともに新規開拓や受注拡大に取り組んでまいります。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入9,600百万円（前年度比1.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は60,500百万円（前年度比2.2%増）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」において、積極的に営業施策等を展開し、来場者の確保を目指してまいります。

その結果、その他事業の営業収入は900百万円（前年度比7.5%減）を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算9,000百万円）の範囲内での改修工事）と「新宿東宝ビル」「札幌東宝公衆ビル（仮称）」「TOHOシネマズららぽーと富士見」「TOHOシネマズアミュプラザおおい」「TOHOシネマズ新宿」の新規オープンを予定しており、予算26,800百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の営業収入は2059億円（前年度比0.5%減）、営業利益は296億円（同6.8%減）、経常利益は311億円（同8.9%減）、当期純利益は192億円（同14.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は30,895百万円増加し、375,709百万円となりました。これは主に有価証券で4,736百万円の減少がありましたが、現先短期貸付金で23,497百万円の増加、建設仮勘定で8,859百万円の増加、保有株式等の時価の上昇により投資有価証券で4,280百万円増加したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から9,944百万円増加の94,087百万円となりました。これは主に買掛金が1,934百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して20,950百万円増加し、281,621百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益22,479百万円の計上及び剰余金の配当3,704百万円による利益剰余金18,876百万円の増加の他に、その他有価証券評価差額金2,910百万円が増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21,294百万円増加し、63,368百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が33,993百万円、減価償却費が8,879百万円ありましたが、法人税等の支払額が10,932百万円あったこと等により、38,862百万円の資金の増加（前年度比12,140百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出が13,505百万円あったこと等により、13,651百万円の資金の減少（前年度比11,753百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が304百万円、配当金の支払額が3,722百万円あったこと等により、4,206百万円の資金の減少（前年度比12,811百万円の増加）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、財務体質の強化と将来の資金需要に備えた内部留保を勘案しつつ、年間配当金20円を基本として安定的な配当を行なうことを基本方針としてまいりましたが、当期（126期）の利益水準の向上及び今後の業績見通しに基づき、適切な株主還元を実現すべく、年間配当金を前期より5円増配となる1株当たり25円とさせていただくことにしました。

また、今後の配当政策としましては、当期（126期）の実績となる年間25円を基本的な水準に置きながら、業績が予想や目標を上回って推移した場合には、業績連動分として追加の配当を積極的に検討していく方針とし、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

上記の基本方針を踏まえ、次期（127期）の配当金につきましては、中間12.5円、期末12.5円の年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は当社グループが決算短信発表日現在において判断したものであります。当社グループはこれらの事項を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力してまいります。

① 映画の公開に係るリスク

当社グループにおける公開予定作品について、製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を基盤に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。

② 演劇公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の健康上の理由等により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓するための必要なチャレンジと認識していますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。

③ 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しております。それらにつきましても適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットではその知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。

④ 不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって売上を計上しております。しかしながら主要テナントの予期せぬ退店等により一時的に収益が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が起きた場合には保有有価証券に減損または評価損が発生する可能性があります。

⑥ 当社施設に係るリスク

当社グループは全国各地に多数の映画館や演劇劇場および商業施設等を保有しており、不特定多数のお客様がご来場されます。これらの施設において自然災害や事故等の発生により事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

⑦ 個人情報等の管理に係るリスク

当社グループは多数のお客様の個人情報を取り扱っております。これらをはじめとする機密情報の取り扱いについては万全のセキュリティ体制を敷いて管理にあたっておりますが、悪意の第三者によるハッキング等予期せぬ事態により、これらの情報について漏えいするリスクが存在します。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社53社、関連会社12社（うち連結子会社35社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社20社（うち連結子会社13社）、関連会社8社（うち持分法適用関連会社3社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

①映画の製作・配給

当社、子会社6社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）、関連会社3社で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

②映画の興行

子会社3社（TOHOシネマズ㈱等）、関連会社1社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

③映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社11社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社4社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社2社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社25社（うち連結子会社18社）、関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

①不動産の賃貸等

当社、子会社6社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

②道路の維持管理・清掃・補修

子会社16社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

③不動産の保守・管理

子会社3社、関連会社1社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっております。

その他事業

子会社6社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されております。

事業の内容は、①物販・飲食業、娯楽施設等の経営と②その他の事業であります。

①物販・飲食業、娯楽施設等の経営

子会社4社、関連会社1社で構成され、㈱東宝エンタープライズは娯楽施設の経営に、東宝共榮企業㈱はスポーツ施設の運営等に携わっております。

②その他の事業

子会社2社で構成され、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ㈱が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

事業系統図

映画事業 29社(東宝㈱は 1 社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 10社 *1連結子会社 4 社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2 社 *3持分法適用関連会社 2 社 *4関連会社(持分法非適用) 1 社
東宝㈱、(株)東宝映画*1、東宝東和㈱*1、 (株)東京現像所*1、Toho-Towa US, Inc*1、 (株)日本アート・シアター・ギルド*2 他 1 社、 Hemisphere Motion Picture Partners I, LLC*3、 Hemisphere Motion Picture Partners II, LLC*3、 マイシアター-D.D. ㈱*4
映画の興行 4 社 *1連結子会社 3 社 *3持分法適用関連会社 1 社
北海道東宝㈱*1、関西共栄興行㈱*1、 TOHOシネマズ㈱*1、 オーエス㈱*3
映像の製作・販売 16社 *1連結子会社 6 社 *2非連結子会社(持分法非適用) 5 社 *4関連会社(持分法非適用) 4 社
東宝㈱、東宝ミュージック㈱*1、 (株)東宝映像美術*1、(株)東宝コスチューム*1、 東宝舞台㈱*1、(株)東宝ステラ*1、 東宝アド㈱*1、 (株)東宝スタジオサービス*2 他 4 社、 (株)アイ・エス・シー*4 他 3 社

「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には東宝㈱が重複して含まれております。

演劇事業 4 社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 4 社 *1連結子会社 2 社 *4関連会社(持分法非適用) 1 社
東宝㈱、東宝芸能㈱*1、 (株)東宝エージェンシー*1、 (株)シアター・コミュニケーション・システムズ*4

その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス㈱

不動産事業 28社

不動産の賃貸等 8 社 *1連結子会社 4 社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2 社 *3持分法適用関連会社 1 社
東宝㈱、国際放映㈱*1、 東宝不動産㈱*1、(株)公衆会館*1、 萬活土地起業㈱*1、国際東宝㈱*2、 東宝地所㈱*2、(株)東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 16社 *1連結子会社 12社 *2非連結子会社(持分法非適用) 4 社
スバル興業㈱*1、(株)トーハイクリーン*1、 (株)東京ハイウェイ*1、北都興産㈱*1、 スバルラインサポート㈱、(株)協立道路サービス*1、 (株)北日本ハイウェイ*1、(株)関西トーハイ事業*1、 (株)ビルメン総業*1、京阪道路サービス㈱*1、 ハイウェイ開発㈱*1 スバル・ソーラーワークス㈱*1 (株)水質研究所*2 他 3 社
不動産の保守・管理 4 社 *1連結子会社 2 社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1 社 *4関連会社(持分法非適用) 1 社
(株)東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理㈱*1、 (株)東部サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理㈱*4

その他事業 7 社

物販・飲食業、娯楽施設の経営 5 社 *1連結子会社 2 社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2 社 *4関連会社(持分法非適用) 1 社
東宝共栄企業㈱*1、(株)東宝エンタープライズ*1、 東宝物産㈱*2、(株)東宝レストランサービス*2 日本創造企画㈱*4
その他 2 社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2 社
(株)東宝ビジネスサポート*2、 東宝サポートライフ㈱*2

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。
事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝㈱が重複して
含まれているため、企業集団を構成する会社数は66社であります。
その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス㈱ 1 社があり、その完全子会社で
ある阪急電鉄㈱に当社が不動産を賃貸しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健全な娯楽を広く大衆に提供すること」を使命として小林一三により設立されて以来、映画・演劇を中心に、幅広い層のお客様に夢や感動、喜びをもたらす数多くのエンタテインメント作品をお届けしてまいりました。

また、創業者の言葉である「吾々の享くる幸福はお客様の賜ものなり」を大切な価値観とし、「朗らかに、清く正しく美しく」をモットーに置き、事業の三本柱である「映画・演劇・不動産」のすべての事業において、公明正大な事業活動に取り組むと共に、常にお客様の目線に立ち、時代に即した新鮮な企画を提案し、世の中に最高のエンタテインメントを提供し続ける企業集団でありたいと考えております。

上記の経営理念に基づき、今後ともグループ全体で企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、主力である映画事業の収入の変動が大きいこともあり、経営の成果として重視する数値を「営業利益」に置いております。収入とコストの両面から、グループ全体でPDCA管理サイクルを回し、着実な営業利益の積み上げを目指してまいります。

なお、この度策定した「TOHO VISION 2018 東宝グループ 中期経営戦略」におきましては、今後3年間における連結営業利益を300億円超の水準に引き上げると共に、最終年度に当たる平成30年2月期に350億円を達成すべくチャレンジすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの主要事業を取り巻く経営環境は、国内の人口減少と少子高齢化により市場の拡大が望みにくいことに加え、エンタテインメント業界全般において、デジタル技術の革新によりコンテンツの視聴スタイルが多様化し、メディア間の競争が激化している状況にあります。

そうした環境下で、当社グループは、今後も持続的な成長を遂げるために、中長期的なビジョンや経営戦略を明確化することが重要と考え、この度「TOHO VISION 2018 東宝グループ 中期経営戦略」を策定いたしました。

この中期経営戦略においては、事業の三本柱である「映画・演劇・不動産」において、それぞれの事業で築き上げてきた当社グループのポジションや強みを今後も強化していくと同時に、当社グループの業績をさらに一段上の成長ステージに上げるために、次の5つの分野に重点的に取り組んでいくことを掲げております。

① 自社企画作品の拡充及び幅広いライツの確保

映画・演劇、アニメ等の社内の企画・プロデュース能力を強化し、部門間の連携をさらに深め、外部の才能の早期発掘や有力コンテンツの権利確保に努めると共に、多様な関連領域と新しい市場における利用展開を加速してまいります。

② ゴジラを中心としたキャラクタービジネスの展開

昨年ハリウッドで復活した「ゴジラ」は当社がオールライツを保有する大切なキャラクターであり、社内に横断的な組織を設置し、今後の新作公開と並行して、商品化やイベント等、キャラクタービジネスとして積極的かつ継続的な事業展開を図ってまいります。

③ 海外市場開拓のビジネスモデルの確立

自社作品の海外セールス強化に加え、自社及び日本国内の「企画」を積極的に海外に売り込み、有力なパートナーとの共同開発・製作を進めるなど、多面的アプローチで海外市場開拓のためのビジネスモデルを確立すべく取り組んでまいります。

④ TOHOシネマズの戦略的出店と高機能・高付加価値化

昨年の「日本橋」、本年の「新宿」に続き、今後も「仙台」「上野」「日比谷」等、都市中心部への集中的な出店や、映像・音響・座席等の施設の高機能化、商品・サービスの高付加価値化を図り、さらに強力なシネコンチェーンへ進化させるべく取り組みます。

⑤ グループ不動産事業再編による基盤強化と新規取得

東宝不動産㈱の完全子会社化を踏まえ、グループ内の機能再編により事業基盤の強化を図ると共に、当社の本拠地「日比谷」「有楽町」地区の活性化に向けた取り組みや、新規物件の取得も含め、グループ不動産事業の競争力向上を目指してまいります。

当社グループは、上記の経営戦略に基づいた具体的な経営施策を積極的に展開し、着実な業績の伸長と企業価値向上に向けて、全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 12,097	※2 14,206
受取手形及び売掛金	15,160	※8 18,298
リース投資資産	13,085	12,657
有価証券	5,525	※2 788
たな卸資産	※7 5,372	※7 6,242
繰延税金資産	1,556	1,488
現先短期貸付金	24,993	48,491
その他	5,748	4,768
貸倒引当金	△91	△64
流動資産合計	83,448	106,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 86,471	※5 82,749
機械装置及び運搬具（純額）	2,795	2,973
工具、器具及び備品（純額）	2,356	2,201
土地	※2 56,489	※2 56,489
リース資産（純額）	95	37
建設仮勘定	10,522	19,382
有形固定資産合計	※1 158,730	※1 163,834
無形固定資産		
借地権	1,026	1,055
のれん	7,451	6,812
リース資産	3	1
その他	1,460	1,306
無形固定資産合計	9,942	9,176
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 71,752	※3 76,033
長期貸付金	433	344
破産更生債権等	54	65
繰延税金資産	1,886	1,789
退職給付に係る資産	-	250
差入保証金	15,110	14,324
その他	4,048	3,569
貸倒引当金	△593	△556
投資その他の資産合計	92,692	95,821
固定資産合計	261,366	268,832
資産合計	344,814	375,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,012	15,947
短期借入金	190	209
1年内返済予定の長期借入金	15	50
リース債務	88	16
未払金	2,865	4,599
未払費用	4,118	5,142
未払法人税等	5,666	5,629
賞与引当金	854	841
役員賞与引当金	9	11
固定資産撤去損失引当金	110	101
PCB処理引当金	6	46
資産除去債務	263	131
その他	8,052	11,456
流動負債合計	36,254	44,184
固定負債		
長期借入金	60	25
リース債務	24	22
繰延税金負債	14,411	15,579
退職給付引当金	3,085	-
退職給付に係る負債	-	3,144
役員退職慰労引当金	193	197
PCB処理引当金	759	345
資産除去債務	5,534	5,737
長期預り保証金	※2 23,261	※2 24,311
その他	556	540
固定負債合計	47,888	49,903
負債合計	84,142	94,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,418	14,418
利益剰余金	215,577	234,454
自己株式	△6,389	△7,363
株主資本合計	233,963	251,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,062	19,973
土地再評価差額金	※4 705	※4 705
為替換算調整勘定	31	69
退職給付に係る調整累計額	-	△317
その他の包括利益累計額合計	17,800	20,430
少数株主持分	8,907	9,325
純資産合計	260,671	281,621
負債純資産合計	344,814	375,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
営業収入	197,624	206,900
営業原価	117,578	124,133
売上総利益	80,045	82,767
販売費及び一般管理費		
人件費	17,095	17,814
広告宣伝費	8,157	6,420
賞与引当金繰入額	665	632
退職給付費用	721	732
役員退職慰労引当金繰入額	44	28
減価償却費	3,464	3,471
借地借家料	7,418	8,053
その他	14,038	13,852
販売費及び一般管理費合計	51,605	51,007
営業利益	28,439	31,759
営業外収益		
受取利息	64	51
受取配当金	1,292	1,209
投資信託収益分配金	16	0
持分法による投資利益	148	297
為替差益	181	658
その他	376	312
営業外収益合計	2,080	2,531
営業外費用		
支払利息	91	35
貸倒引当金繰入額	-	90
その他	106	16
営業外費用合計	198	141
経常利益	30,321	34,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 20	-
投資有価証券売却益	85	-
保険解約返戻金	10	-
受取補償金	684	-
その他	0	-
特別利益合計	801	-
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	-
減損損失	※3 441	※3 156
投資有価証券評価損	6	-
立退補償金	425	-
その他	71	-
特別損失合計	945	156
税金等調整前当期純利益	30,176	33,993
法人税、住民税及び事業税	11,310	10,979
法人税等調整額	555	△22
法人税等合計	11,865	10,956
少数株主損益調整前当期純利益	18,311	23,036
少数株主利益	614	556
当期純利益	17,697	22,479

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,311	23,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,001	2,906
為替換算調整勘定	20	37
持分法適用会社に対する持分相当額	6	4
その他の包括利益合計	※1 4,028	※1 2,948
包括利益	22,339	25,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,703	25,428
少数株主に係る包括利益	636	556

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	13,837	202,219	△5,437	220,975
当期変動額					
剰余金の配当			△4,637		△4,637
当期純利益			17,697		17,697
自己株式の取得				△2,031	△2,031
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△11	△11
株式交換による変動額		581		1,090	1,672
土地再評価差額金の取崩			298		298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	581	13,358	△951	12,987
当期末残高	10,355	14,418	215,577	△6,389	233,963

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,073	1,003	14	14,092	16,199	251,267
当期変動額						
剰余金の配当				—		△4,637
当期純利益				—		17,697
自己株式の取得				—		△2,031
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—		△11
株式交換による変動額				—		1,672
土地再評価差額金の取崩				—		298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,989	△298	17	3,708	△7,291	△3,583
当期変動額合計	3,989	△298	17	3,708	△7,291	9,404
当期末残高	17,062	705	31	17,800	8,907	260,671

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,418	215,577	△6,389	233,963
当期変動額					
剰余金の配当			△3,704		△3,704
当期純利益			22,479		22,479
自己株式の取得				△974	△974
合併による増加			101		101
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	18,876	△974	17,902
当期末残高	10,355	14,418	234,454	△7,363	251,865

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,062	705	31	—	17,800	8,907	260,671
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,704
当期純利益					—		22,479
自己株式の取得					—		△974
合併による増加					—		101
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,910	—	37	△317	2,630	417	3,047
当期変動額合計	2,910	—	37	△317	2,630	417	20,950
当期末残高	19,973	705	69	△317	20,430	9,325	281,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,176	33,993
減価償却費	9,427	8,879
減損損失	441	156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△488	△63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△59
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△56
受取利息及び受取配当金	△1,356	△1,260
支払利息	91	35
持分法による投資損益 (△は益)	△148	△297
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△4
固定資産除却損	224	64
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	295	△3,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△345	△870
仕入債務の増減額 (△は減少)	167	1,934
差入保証金の増減額 (△は増加)	257	785
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△657	2,332
預り保証金の増減額 (△は減少)	△527	865
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	7	△9
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	△2	△374
その他	1,894	4,812
小計	39,429	47,724
利息及び配当金の受取額	1,470	2,106
利息の支払額	△94	△34
法人税等の支払額	△14,082	△10,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,722	38,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,497	200
有形固定資産の取得による支出	△14,591	△13,505
有形固定資産の売却による収入	35	7
投資有価証券の取得による支出	△3,538	△9
子会社株式の取得による支出	△9,053	△162
投資有価証券の売却による収入	1,251	75
貸付けによる支出	△8	△16
貸付金の回収による収入	83	106
定期預金の預入による支出	0	△17
定期預金の払戻による収入	—	237
その他	△1,080	△567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,405	△13,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	74	18
長期借入れによる収入	10	15
長期借入金の返済による支出	△60	△15
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△2,042	△304
配当金の支払額	△4,639	△3,722
少数株主への配当金の支払額	△117	△102
リース債務の返済による支出	△241	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,017	△4,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,604	21,199
現金及び現金同等物の期首残高	57,667	42,074
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	94
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,074	※1 63,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 35社

主要な連結子会社の名称

東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、東宝ビル管理(株)

当連結会計年度の連結子会社の異動は減少2社で、主なものは以下のとおりです。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)コマ・スタジアムは、平成26年3月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました三和興行(株)は、平成26年8月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 18社

主要な非連結子会社の名称

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

当連結会計年度の非連結子会社は18社で、当年度の異動は減少2社(合併)です。

なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する非連結子会社の数 1社

持分法を適用する関連会社の数 4社

主要な持分法を適用する関連会社の名称

オーエス(株)、(株)東京楽天地

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 18社

主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

持分法を適用しない関連会社の数 8社

主要な持分法を適用しない関連会社の名称

有楽町センタービル管理(株)

なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、連結決算日にあわせて仮決算を行っております。

Toho-Towa US, Inc

(2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の12社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

スバル興業(株) (株)トーハイクリーン

スバルラインサポート(株) (株)関西トーハイ事業

北都興産(株) (株)協立道路サービス

京阪道路サービス(株) (株)東京ハイウエイ

ハイウエイ開発(株) (株)ビルメン総業

(株)北日本ハイウエイ スバル・ソーラーワークス(株)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

たな卸資産

映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。

製作品(封切済映画)

① 連結財務諸表提出会社

……期末前 6 ヶ月内封切済作品

……取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)

② 連結子会社(東宝東和㈱)

……封切日からの経過月数による未償却残額(同上)

製作品(未封切映画)仕掛品、販売用不動産

……個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、貯蔵品、その他のたな卸資産

……主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)については、原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。

なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

固定資産撤去損失引当金

翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち22社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。過去勤務費用については、発生時に一括で費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行うこととしております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用することとしております。

提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（20年）で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が250百万円、退職給付に係る負債が3,144百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が317百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

1 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)及び関連する他の改正会計基準等

(1) 概要

支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では、「非支配株主持分」に変更されました。

企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。

暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。

改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、未定です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
	129,388百万円	134,918百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
有価証券	一百万円	9百万円
投資有価証券	9百万円	一百万円
定期預金	32百万円	32百万円
土地	250百万円	250百万円
上記のうち土地に対応する債務 長期預り保証金	30百万円	30百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式及びその他の 有価証券)	12,471百万円	12,486百万円

※4 土地の再評価

持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

※5 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物	38百万円	38百万円

6 偶発債務

前連結会計年度(平成26年2月28日)

マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 10百万円

当連結会計年度(平成27年2月28日)

マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 4百万円

※7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品及び製品	1,613百万円	1,299百万円
仕掛品	3,352百万円	4,525百万円
原材料及び貯蔵品	406百万円	417百万円
計	5,372百万円	6,242百万円

※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
受取手形	一百万円	131百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
機械装置及び運搬具	20百万円	一百万円
計	20百万円	一百万円

※2 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円
計	0百万円	一百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

用途	映画事業(10件)			不動産事業(1件)		総合計
	事業所	映画劇場	小計	事業所	小計	
所在地	東京都調布市他	千葉県船橋市他		大阪府大阪市		
建物及び構築物	14	234	249	1	1	250
機械及び装置	61	23	85	1	1	86
土地	13	—	13	—	—	13
その他	10	80	91	0	0	91
リース資産	—	0	0	—	—	0
計	99	338	438	3	3	441

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

用途	映画事業(5件)			不動産事業(3件)		総合計
	事業所	映画劇場	小計	事業所	小計	
所在地	埼玉県 さいたま市他	東京都 千代田区他				千葉県 柏市他
建物及び構築物	4	107	111	12	12	124
機械及び装置	—	1	1	1	1	2
その他	14	12	27	1	1	28
計	18	122	140	15	15	156

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,391百万円	4,444百万円
組替調整額	△115百万円	△19百万円
税効果調整前	6,275百万円	4,425百万円
税効果額	△2,273百万円	△1,518百万円
その他有価証券評価差額金	4,001百万円	2,906百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	20百万円	37百万円
持分法会社に対する持分相当額		
当期発生額	22百万円	10百万円
組替調整額	△12百万円	△3百万円
税効果調整前	10百万円	7百万円
税効果額	△4百万円	△2百万円
持分法会社に対する持分相当額	6百万円	4百万円
その他の包括利益合計	4,028百万円	2,948百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,808,055	1,015,729	754,000	4,069,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,227株
取締役会決議に基づく取得による増加	1,000,000株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	9,502株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う自己株式の交付による減少	754,000株
---------------------	----------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月23日 定時株主総会	普通株式	3,709	20	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月24日
平成25年 9 月24日 取締役会	普通株式	927	5	平成25年 8 月31日	平成25年11月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5 月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,778	15	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月23日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,069,784	349,398	—	4,419,182

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4,587株
取締役会決議に基づく取得による増加	114,500株
所在不明株主の株式買取りによる増加	230,309株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	2株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,778	15	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	926	5	平成26年8月31日	平成26年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,697	20	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	12,097百万円	14,206百万円
有価証券	5,525百万円	788百万円
現先短期貸付金	24,993百万円	48,491百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△342百万円	△108百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△199百万円	△9百万円
現金及び現金同等物	42,074百万円	63,368百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

レジャー事業の船舶であります。

②リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、映画事業における映画劇場設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として、道路事業における売店管理システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	5,014	1,852	288	2,874
機械装置及び運搬具	1,139	909	0	229
工具、器具及び備品	795	681	28	85
合計	6,950	3,443	316	3,189

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,935	2,053	288	2,593
機械装置及び運搬具	540	390	—	150
工具、器具及び備品	308	280	6	21
合計	5,783	2,723	294	2,765

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
1 年内	605	506
1 年超	5, 250	4, 723
合計	5, 855	5, 230
リース資産減損勘定期末 残高	202	173

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
支払リース料	835	607
リース資産減損勘定の 取崩額	39	28
減価償却費相当額	549	356
支払利息相当額	287	265
減損損失	1	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
1 年内	1, 065	1, 015
1 年超	8, 867	7, 851
合計	9, 933	8, 867

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
リース料債権部分	22,733	20,848
見積残存価額部分	3,874	3,874
受取利息相当額	△13,522	△12,064
リース投資資産	13,085	12,657

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,885	1,885	1,887	1,888	1,888	13,297

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,885	1,887	1,888	1,888	1,418	11,878

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度（自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日）

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
1 年内	3,754	3,332
1 年超	20,939	18,160
合計	24,693	21,493

(有価証券関係)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度(平成26年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	54,394	27,938	26,456
債券	310	308	2
その他	31	27	4
小計	54,736	28,273	26,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,741	4,255	△514
債券	99	100	△0
その他	5,330	5,330	△0
小計	9,171	9,686	△514
合計	63,908	37,960	25,948

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額897百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	当連結会計年度(平成27年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	62,426	32,161	30,265
債券	212	209	3
小計	62,639	32,371	30,268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19	20	△0
その他	778	778	—
小計	798	799	△0
合計	63,438	33,170	30,267

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額897百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
債券	194	1	—
その他	1,122	181	66
合計	1,317	183	66

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	39	16	—
その他	36	4	0
合計	75	20	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6百万円（その他有価証券の株式6百万円）減損処理を行っております。また、当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社10社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社のうち17社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務(百万円)	△9,989
ロ 年金資産(百万円)	6,827
(うち退職給付信託における年金資産)(百万円)	(1,206)
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△3,161
ニ 未認識の数理計算上の差異(百万円)	632
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(百万円)	△2,529
ヘ 前払年金費用(百万円)	555
ト 退職給付引当金(ホーヘ)(百万円)	△3,085

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(百万円)	580
ロ 利息費用(百万円)	121
ハ 期待運用収益(百万円)	△70
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	118
ホ 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	114
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	863

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- ロ 割引率
1.00%
- ハ 期待運用収益率
1.25%
- ニ 数理計算上の差異の処理年数
13年

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。連結財務諸表提出会社及び連結子会社10社は、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社のうち17社は非積立型の退職一時金制度を設けております

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、連結財務諸表提出会社は、保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	9,987
勤務費用	650
利息費用	66
数理計算上の差異の発生額	88
退職給付の支払額	△829
退職給付債務の期末残高	9,962

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	6,827
期待運用収益	73
数理計算上の差異の発生額	82
事業主からの抛出額	441
退職給付の支払額	△384
その他	31
年金資産の期末残高	7,069

(注)簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
積立型制度の退職給付債務	8,568
年金資産	△7,069
	1,498
非積立型制度の退職給付債務	1,394
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,893
退職給付に係る負債	3,144
退職給付に係る資産	△250
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,893

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	650
利息費用	66
期待運用収益	△73
数理計算上の差異の費用処理額	158
その他	55
確定給付制度に係る退職給付費用	856

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

未認識数理計算上の差異	479
合計	479

(注) 上記は連結会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記の他、持分法適用関連会社の未認識項目（持分相当額）が含まれております。

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	80.1%
国内株式	17.7%
その他	2.2%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が19.9%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.00%
長期期待運用収益率	1.25%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産		
賞与引当金	324百万円	301百万円
未払事業税・未払事業所税	552百万円	490百万円
貸倒引当金	24百万円	19百万円
繰越欠損金	70百万円	28百万円
たな卸資産評価損	244百万円	210百万円
資産除去債務	100百万円	47百万円
固定資産撤去損失引当金	42百万円	36百万円
その他	399百万円	530百万円
繰延税金資産小計	1,757百万円	1,665百万円
評価性引当額	△134百万円	△121百万円
繰延税金資産合計	1,623百万円	1,543百万円
繰延税金負債	△67百万円	△55百万円
繰延税金資産の純額	1,556百万円	1,488百万円
流動負債		
未収事業税	6百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
その他	61百万円	54百万円
繰延税金負債合計	68百万円	55百万円
繰延税金資産	△67百万円	△55百万円
繰延税金負債の純額	1百万円	0百万円
固定資産		
退職給付引当金	995百万円	—
退職給付に係る負債	—	1,116百万円
貸倒引当金	244百万円	240百万円
減価償却費	517百万円	511百万円
減損損失	2,064百万円	2,026百万円
繰越欠損金	3,294百万円	1,262百万円
投資有価証券評価損	999百万円	987百万円
PCB処理引当金	263百万円	133百万円
資産除去債務	1,979百万円	2,050百万円
その他	1,432百万円	1,559百万円
繰延税金資産小計	11,789百万円	9,888百万円
評価性引当額	△7,217百万円	△5,312百万円
繰延税金資産合計	4,572百万円	4,575百万円
繰延税金負債	△2,685百万円	△2,785百万円
繰延税金資産の純額	1,886百万円	1,789百万円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	9,303百万円	10,825百万円
全面時価評価法の適用に伴う 評価差額	6,513百万円	6,343百万円
固定資産圧縮積立金	459百万円	428百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	731百万円	701百万円
その他	89百万円	66百万円
繰延税金負債合計	17,097百万円	18,364百万円
繰延税金資産	△2,685百万円	△2,785百万円
繰延税金負債の純額	14,411百万円	15,579百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.55%	0.51%
受取配当金等		
永久に益金に算入されない項目	△0.81%	△0.68%
住民税均等割	0.35%	0.32%
評価性引当額の増減	△0.33%	△0.22%
持分法による投資損益	△0.19%	△0.33%
税率変更	0.05%	0.21%
のれん償却額	1.58%	0.68%
合併による影響額	—%	△6.40%
その他	0.11%	0.13%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.32%	32.23%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の38.01%から35.64%に変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」及び「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」が平成27年3月31日に公布され、平成28年3月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年3月1日から平成29年2月28日 33.06%

平成29年3月1日以降 32.30%

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・保守管理、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運営業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	125,066	14,774	56,831	196,672	951	197,624	—	197,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,678	156	4,828	6,663	4	6,668	△6,668	—
計	126,745	14,930	61,659	203,336	956	204,292	△6,668	197,624
セグメント利益又は損 失(△)	17,502	2,268	12,140	31,910	△32	31,878	△3,438	28,439
セグメント資産	63,751	27,953	185,558	277,264	271	277,535	67,278	344,814
その他の項目								
減価償却費	2,952	142	6,091	9,186	19	9,206	220	9,427
減損損失	438	—	3	441	—	441	—	441
のれんの償却額	1,113	—	143	1,257	—	1,257	—	1,257
のれんの未償却残高	4,242	—	3,209	7,451	—	7,451	—	7,451
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	2,911	3,585	8,298	14,794	2	14,797	121	14,918

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,438百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,444百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額67,278百万円は、セグメント間取引消去△21,513百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産88,792百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,876	13,869	59,181	205,927	973	206,900	—	206,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,578	202	4,635	6,417	3	6,420	△6,420	—
計	134,455	14,072	63,817	212,344	977	213,321	△6,420	206,900
セグメント利益又は損 失(△)	19,404	2,483	13,464	35,352	28	35,380	△3,620	31,759
セグメント資産	66,220	8,378	211,200	285,800	668	286,468	89,240	375,709
その他の項目								
減価償却費	3,031	116	5,568	8,715	17	8,733	146	8,879
減損損失	140	—	15	156	—	156	—	156
のれんの償却額	471	—	166	637	—	637	—	637
のれんの未償却残高	3,771	—	3,041	6,812	—	6,812	—	6,812
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	3,514	41	10,483	14,039	5	14,045	99	14,145

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,620百万円は、セグメント間取引消去△56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,564百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額89,240百万円は、セグメント間取引消去△27,409百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産116,650百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,361円47銭	1,475円29銭
1株当たり当期純利益金額	95円46銭	121円59銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	17,697	22,479
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,697	22,479
普通株式の期中平均株式数(株)	185,386,241	184,883,162

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計金額(百万円)	260,671	281,621
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,907	9,325
(うち少数株主持分)	8,907	9,325
普通株式に係る純資産額(百万円)	251,763	272,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	184,920,849	184,571,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品関係、デリバティブ取引、資産除去債務関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642	6,230
受取手形及び売掛金	7,124	7,755
リース投資資産	9,796	10,476
有価証券	199	-
たな卸資産	3,510	5,227
繰延税金資産	873	690
現先短期貸付金	24,993	48,491
関係会社短期貸付金	1,455	35
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	558	1,498
その他	2,342	2,260
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	55,482	82,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,573	57,055
機械装置及び運搬具	692	626
工具、器具及び備品	408	421
土地	20,345	36,362
建設仮勘定	4,572	16,215
有形固定資産合計	83,591	110,681
無形固定資産		
借地権	925	955
その他	612	512
無形固定資産合計	1,538	1,468
投資その他の資産		
投資有価証券	53,261	55,642
関係会社株式	50,565	41,765
長期貸付金	330	275
関係会社長期貸付金	16,759	6,123
前払年金費用	-	574
差入保証金	1,536	1,520
その他	1,242	1,157
貸倒引当金	△98	△100
投資その他の資産合計	123,596	106,960
固定資産合計	208,726	219,110
資産合計	264,209	301,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,906	7,618
関係会社短期借入金	18,269	26,060
1年内返済予定の関係会社長期借入金	3,195	10,550
未払金	1,046	2,884
未払費用	2,835	3,085
未払法人税等	3,166	1,899
賞与引当金	280	261
固定資産撤去損失引当金	110	101
資産除去債務	263	72
その他	4,923	7,489
流動負債合計	40,997	60,022
固定負債		
関係会社長期借入金	11,150	5,795
繰延税金負債	6,706	13,361
退職給付引当金	1,142	1,220
PCB処理引当金	643	237
未払役員退職慰労金	173	173
資産除去債務	1,876	1,958
長期預り保証金	14,472	17,051
その他	19	69
固定負債合計	36,185	39,867
負債合計	77,182	99,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金	10,603	10,603
その他資本剰余金	605	605
資本剰余金合計	11,208	11,208
利益剰余金		
利益準備金	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	264	264
建物圧縮積立金	59	58
別途積立金	120,465	120,465
繰越利益剰余金	31,830	45,596
利益剰余金合計	155,207	168,972
自己株式	△5,993	△6,967
株主資本合計	170,778	183,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,248	18,304
評価・換算差額等合計	16,248	18,304
純資産合計	187,026	201,873
負債純資産合計	264,209	301,763

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
営業収入	96,636	99,455
営業原価	56,062	56,446
売上総利益	40,574	43,008
販売費及び一般管理費	23,849	24,262
営業利益	16,724	18,746
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,553	2,835
その他	208	149
営業外収益合計	3,761	2,984
営業外費用		
支払利息	158	109
その他	2	3
営業外費用合計	160	113
経常利益	20,325	21,617
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	2,598
特別利益合計	-	2,598
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	1,494
投資有価証券評価損	4	-
立退補償金	425	-
特別損失合計	429	1,494
税引前当期純利益	19,896	22,721
法人税、住民税及び事業税	6,254	5,190
法人税等調整額	352	62
法人税等合計	6,607	5,252
当期純利益	13,289	17,469

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,355	10,603	23	10,626
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				—
建物圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株式交換による変動額			581	581
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	581	581
当期末残高	10,355	10,603	605	11,208

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,588	264	60	115,465	28,177	146,556
当期変動額						
別途積立金の積立				5,000	△5,000	—
剰余金の配当					△4,637	△4,637
建物圧縮積立金の取崩			△1		1	—
当期純利益					13,289	13,289
自己株式の取得						—
株式交換による変動額						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	△1	5,000	3,653	8,651
当期末残高	2,588	264	59	120,465	31,830	155,207

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,053	162,485	12,306	12,306	174,792
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△4,637			△4,637
建物圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		13,289			13,289
自己株式の取得	△2,031	△2,031			△2,031
株式交換による変動額	1,090	1,672			1,672
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	3,941	3,941	3,941
当期変動額合計	△940	8,292	3,941	3,941	12,234
当期末残高	△5,993	170,778	16,248	16,248	187,026

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,355	10,603	605	11,208
当期変動額				
剰余金の配当				—
建物圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,355	10,603	605	11,208

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,588	264	59	120,465	31,830	155,207
当期変動額						
剰余金の配当					△3,704	△3,704
建物圧縮積立金の取崩			△1		1	—
当期純利益					17,469	17,469
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	△1	—	13,765	13,764
当期末残高	2,588	264	58	120,465	45,596	168,972

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,993	170,778	16,248	16,248	187,026
当期変動額					
剰余金の配当		△3,704			△3,704
建物圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		17,469			17,469
自己株式の取得	△974	△974			△974
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	2,056	2,056	2,056
当期変動額合計	△974	12,790	2,056	2,056	14,846
当期末残高	△6,967	183,568	18,304	18,304	201,873

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動

(1) 退任予定取締役	新坂 純一	(現 取締役宣伝担当)
-------------	-------	---------------

(2) 新任取締役候補者	池田 隆之 (映像本部宣伝担当委嘱)	(現 映像本部映画営業部長)
--------------	-----------------------	------------------

〈以上 平成27年5月28日予定〉

※担務等の変動

取締役	松岡 宏泰 (映像本部国際担当兼同映画営業担当補佐委嘱)
-----	---------------------------------

〈以上 平成27年4月14日付〉

以 上